



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

新生日本学術会議 2年目の活動報告 (平成18年10月～平成19年9月)



Annual Report 2007

平成19年 年次報告



平成19年10月10日

日本学術会議

日本学術会議会長挨拶



日本学術会議が生まれ変わってから2年近く経ちます。このことは、黒川清会長の後を受けて新執行部が発足してから1年が経つということの意味します。この年次報告書は、そういう意味で私達にとっても、大変大きな意義があるものです。

この1年は、日本学術会議がその存在意義を自覚する機会が多くなったように思います。まず平成18年10月に、高市イノベーション担当大臣から、政府の「イノベーション25戦略会議」に向けて学術会議で検討して、意見を出してほしいとの要請を受け、それに対して適切に対応したことを挙げるができます。さらに、平成19年1月に法務大臣と厚生労働

大臣の両大臣から審議依頼を受けて、「生殖補助医療のあり方」について日本学術会議としての意見を取りまとめるべく、現在進行形で検討しています。その他に、国土交通省からの諮問に対する答申も出しました。このような政府からの要請によって検討する課題の他に、会員自らの発意による審議活動の成果として、既に20を超える報告などを世に問うています。こうした政策提言機能こそが日本学術会議の非常に重要な機能であると認識しています。この点で会員・連携会員の士気は極めて高いものがあります。

第二の大きな機能が、国際協力です。国際的な学術機構にはIGSU, IAP, IAC, SCAなどがあり、それぞれとの協力関係は十分に構築されていたと考えられますが、これまでは黒川前会長の超人的な活動に支えられてきたように思われます。それに対して現体制では、国際担当の土居副会長を中心とした関係委員会委員の先生方および国際業務担当の事務局の人達によって支えられています。極めて力強い体制が構築できたと思っています。事実、今年のドイツでのG8サミットに向けたG8アカデミーの共同声明作成においても、関係各位の緊密かつ献身的な努力と協力によって取りまとめが完了し、安倍総理に声明文の手交が成功裏に行われました。

第三の機能は、科学的情報の国民への普及啓発活動です。本年1月に、某テレビ局の番組の非科学性に対して警告の意味を込めて会長談話を発したところ意外に大きな反響と効果があり、責の一端を果たしたものと考えます。また文科系、理科系を問わず、様々な分野の課題を取り上げた数多くの公開シンポジウムを自ら企画・実行するとともに、外部の企画を後援しました。

最後が、科学者コミュニティの中でのネットワーク構築機能です。新しい日本学術会議は学協会とは直結していないものの、学協会との強力な連携が必要であることは言うまでもありません。この点については、現在は様々な方策を模索中ですが、近い将来もっと具体的な協力関係を築くことができると確信しています。また、各地区の科学者の方々との連携も不可欠です。草の根のように、それぞれの地域で若い人達が科学に親しみを持ってくれることこそが、我が国の科学、さらには日本の将来にとって極めて大切なことだからです。

以上ここでは、この1年に成し遂げたこと、今後やろうとしていることの一部をご紹介します。最初のご挨拶といたします。本冊子には、もっと多くの観点から様々な成果について語られています。ご一読いただければ幸いです。

平成 19 年 10 月 10 日

日本学術会議 第 25 代会長

金澤 一郎



日本学術会議の概要

○日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和 24 年 1 月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。i) 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、ii) 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、を職務としています。

○平成 17 年 10 月に我が国の科学者コミュニティ約 80 万人の中核となる日本学術会議の新しい体制が発足し、同年 10 月 1 日に 210 名の会員が、平成 18 年 3 月 15 日及び同年 8 月 20 日に合計約 2,000 名の連携会員が任命されました。これらの会員・連携会員により、総会、役員（会長、副会長 3 名（組織運営等担当、政府との関係等担当、国際活動担当））、幹事会、3 つの部（人文社会科学、生命科学、理学・工学）、4 つの機能別委員会（選考、科学者、科学と社会、国際）、30 の分野別委員会、審議が必要な課題が認められた場合に設置される課題別委員会が組織され、平成 19 年 9 月末現在、各委員会の下に設置された 324 の分科会などとともに活動しています。（裏表紙：「日本学術会議の組織」参照）



第 20 期会員任命式（首相官邸）〔写真提供：内閣広報室〕

○日本学術会議は、我が国の科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議と「車の両輪」としての連携を強化し、我が国の科学の向上発展に寄与するため、次の 4 つに重点を置いた精力的な審議活動などを行っています。

- (1) 政府に対する政策提言の強化
- (2) 国際的な活動の強化
- (3) 科学の役割についての世論啓発
- (4) 国内外の科学者のネットワーク構築



声明の手交



国際会議（第 7 回アジア学術会議）



地区会議（中国・四国地区会議）



公開講演会

日本学術会議の活動

(1) 政府に対する政策提言

日本学術会議は、政策決定者に対し、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。これまでの勧告によって南極観測への参加やいくつかの重要な研究所が設立されるなど、様々な政策が実施されてきました。現在の第 20 期においても、各委員会において精力的な審議が行われており、「地球温暖化とエネルギー—持続可能な社会に向けた衡平な負担—」などが公表されています。また、会長談話や会長コメントの形式で、緊急な課題について速やかに意見を公表しています。

このように政府から独立して活動を行う一方、提言が政策にいかされるよう政府と密接な関係を持つため、日本学術会議の会長は、我が国の科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議に議員として加わるとともに、日本学術会議と総合科学技術会議有識者議員の定期的な会合なども開催しています。

◎ 答申「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」

近年、地震、津波などの大規模な自然災害が世界各地で頻発していることを踏まえ、平成 18 年 2 月 13 日に「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」を設置しました。一方、政府においても、地球規模での自然環境の変化が急速に進みつつあること、人口減少の時代を迎え社会環境も大きく変わりつつあることなどから、今後起こりうる災害の様態が大きく変化することが想定され、学術的な調査審議が必要であることから、同年 6 月 15 日、国土交通大臣から諮問「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」が行われました。このため、上記の委員会において諮問を受けた審議を行い、平成 19 年 5 月 30 日、金澤会長から国土交通大臣に答申を手交しました。また、答申の内容に、より幅広い政策提言を加えた対外報告を併せて発表しました。



金澤会長から冬柴国土交通大臣へ答申手交

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sizen/index.html>

◎ 科学者の行動規範の策定

日本学術会議は、最近国内外で続発した科学者の不正行為に強い危機感を持ち、再発防止の対策を促す責務を認識しています。

このため、平成 18 年 10 月 3 日に声明「科学者の行動規範について」を策定しました。本声明に示す「科学者の行動規範」は、科学者が、社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示すものです。日本学術会議は、各大学・研究機関、学協会が、「科学者の行動規範」を参照しながら、自らの行動規範を策定することを要望しています。また、「科学者の行動規範」と一体を成す「科学者の行動規範の自律的実現を目指して」では、全ての組織に対して倫理プログラムの策定、実施を要望しています。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>

◎ テレビ番組等における「科学的」実験についての会長談話の公表

日本学術会議は平成 18 年 10 月 3 日に声明「科学者の行動規範について」を公表しましたが、テレビ番組等における科学実験の計画・実施に関わる者もこの声明の内容を守るよう呼びかけた「テレビ番組等における「科学的」実験についての会長談話」を平成 19 年 1 月 26 日に公表しました。

これは、近年、食品の影響を取り扱うテレビ番組等において、食品の影響を測定する実験が行われることが多くなっていますが、実験計画の中には、適切な対照群の設定、統計的な有意差を得るために必要な実験例数の設定、実験データの検証と解釈などの点で、科学研究の基礎的な要件を必ずしも満たしていないものが見受けられ、このような不十分な実験計画からは、誤った結論が導かれることが多く、また、テレビ番組は国民に与える影響が極めて大きいことから、そこに捏造等の不正行為があれば、テレビなどによる情報発信、ひいては科学そのものに対する信頼を著しく傷つけかねないことから表明されたものです。URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d4.pdf>

◎ 対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」

政府の「イノベーション 25」のとりまとめに資するため、イノベーション担当大臣からの審議依頼を受け、平成 18 年 10 月 20 日に「イノベーション推進検討委員会」を設置し、審議を重ねてきました。そして平成 19 年 1 月 25 日に対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」を公表するとともに、金澤会長から大臣に手交しました。この報告書は 2025 年頃までの社会を見据え、持続的な経済成長のためのイノベーションを継続的に実現するための方策について調査審議した結果を取りまとめたものです。



金澤会長から高市イノベーション担当大臣(当時)へ報告書手交

本報告書は閣議決定「長期戦略指針「イノベーション25」」の作成にあたり参考とされました。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/innovate/index.html>

◎ 生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議(法務大臣及び厚生労働大臣からの依頼を受けて)

生殖補助医療の在り方、生殖補助医療により出生した子の法律上の取扱いについては以前から多くの議論が提起されています。さらに最近では代理懐胎による子の出生届の受理をめぐる裁判が大きな話題となり、代理懐胎についての明確な方向付けを行うべきという国民の声が高まっています。政府はこの問題について関係審議会等で検討してきたところですが、直接的には医療、法律の問題とはいえ、生命倫理など幅広い問題を含むことから、医療や法律の専門家だけの議論には限界がある極めて困難な問題といえます。そこで、平成 18 年 11 月 30 日に法務大臣及び厚生労働大臣から日本学術会議に対し、代理懐胎を中心に生殖補助医療をめぐる諸問題についての審議依頼がありました。これを受けて、同日、代理懐胎を中心に学術的・総合的観点から鋭意審議を行う旨の会長コメントを公表するとともに、同年 12 月 21 日に「生殖補助医療の在り方検討委員会」を設置し、代理懐胎を中心に生殖補助医療をめぐる諸問題について、従来の議論を整理し、今後の在り方などについて調査審議を行っています。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/seishoku/index.html>

◎ 「総合科学技術会議と日本学術会議の連絡懇談会」の開催

日本学術会議の新体制の発足を機に、総合科学技術会議と日本学術会議との連携強化を図るため、「総合科学技術会議と日本学術会議の連絡懇談会」を開催しています。平成 17 年 11 月の第 1 回目の懇談会では、我が国の科学技術の推進に寄与するため、車の両輪として機能する両会議の関係の在り方などについて意見交換が行われました。その後、概ね 2 か月に 1 度、同懇談会を開催し、両会議の最近の活動について互いに報告しつつ、総合科学技術会議が抱える重要政策課題に対して日本学術会議が機動的な対応を取ることにについて議論するなど、活発な意見交換を行っています。

◎ 「学術と政策に関する意見交換会」の開催

日本学術会議は、各府省との相互の情報共有と連携強化のための第一歩として、平成 18 年 4 月 11 日に、各府省の局長級の幹部と本会議の四役及び各部の役員等が出席し、「学術と政策に関する意見交換会」を開催しました。意見交換会では、各府省の局長級の幹部と本会議の幹事会委員が出席し、最近の活動についてそれぞれ紹介するとともに、本会議に期待する役割などについて意見交換を行いました。この意見交換会を通じて、各府省との連携の強化を図ることにより、審議すべき重要な政策課題を戦略的に設定し、本会議の持つ政府に対する政策提言機能の強化に資することが期待されます。

◎ 意思の表出

日本学術会議は発足以来、政府に対する多くの勧告・答申及び科学技術に関する意見の表明などを行い、成果を上げています。平成 19 年 9 月までに行った勧告・要望・声明・答申は 833 件、報告・回答は 442 件となっています。平成 18 年 10 月から翌年 9 月までに公表された要望、声明、答申、対外報告は以下のとおりです。URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/index.html>

- 声明「科学者の行動規範について」(平成 18 年 10 月 3 日): 科学者が、社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示した
- 対外報告「提言: ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」(平成 18 年 11 月 22 日): ジェンダー視点があらゆる学術研究にとって必要かつ有効であることを認識し、各学問分野にジェンダー視点を取り入れること等を提言した
- 対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」(平成 19 年 1 月 25 日): 2025 年頃までの社会を見据え、持続的な経済成長のためのイノベーションを継続的に実現するための方策について調査審議した
- 対外報告「提言: 知の統合—社会のための科学に向けて—」(平成 19 年 3 月 22 日): 科学者コミュニティにおける「知の統合」の現状、統合を妨げている原因の究明、仕組みや動機付けも視野に入れて検討した
- 対外報告「地球温暖化とエネルギー—持続可能な社会に向けた衡平な負担—」(平成 19 年 3 月 22 日): 地球温暖化を中心とするエネルギーと環境の問題を解決するために「継続的な取組み」、「イノベーションの実現」、「衡平性の確保」が重要であるとの考えを取りまとめた
- 対外報告「第一報告: 国際天文学連合における惑星の定義及び関連事項の取扱いについて」(平成 19 年 4 月 9 日): 第 26 回 IAU 総会において決議された太陽系の惑星の新しい概念の名称や取扱い、それらについてのわかりやすい説明等を、教育的視点も含めながら取りまとめた
- 対外報告「基礎科学の大型計画のあり方と推進について」(平成 19 年 4 月 10 日): 我が国の基礎

科学の大型計画を推進するための方策と、それについて検討する枠組作りを提言した

- **声明「成長と責務—持続可能性、エネルギー効率及び気候保全」**(平成 19 年 5 月 16 日):世界のすべての国々に対し、持続可能で効率的な気候に優しいエネルギーシステムのための共通の戦略的目標を確認し、実行するよう要望した
- **声明「成長と責務—イノベーションの推進と保護」**(平成 19 年 5 月 16 日):広範な基礎研究に強力な投資を行うこと、長期的な国際的研究課題の開発、途上国支援の重要性について提言した
- **声明「博物館の危機をのりこえるために」**(平成 19 年 5 月 24 日):国公立の博物館が社会の制度的変化に臨んで自律的・建設的に対応することが不可欠であり、そのための有効な提言、充実した博物館活動を実現するための試案を示した
- **対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」**(平成 19 年 5 月 24 日):地球温暖化防止に向けた民生用エネルギー消費量削減に関して、緊急性、実行可能性が高いと判断される政策課題を提言した
- **答申「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」**(平成 19 年 5 月 30 日):国土交通大臣からの諮問に対し、将来の自然災害への対策について、「短期的な経済効率重視の視点」から「安全・安心な社会の構築」を最重要課題としたパラダイムの変換を図るよう提言した
- **対外報告「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」**(平成 19 年 5 月 30 日):自然災害に関する現時点での学術的知見と情報を集約して、将来の自然災害軽減の基本的な考え方と方策を取りまとめた
- **対外報告「医師の偏在問題の根底にあるもの 提言:量から質の医療への転換による克服」**(平成 19 年 6 月 21 日):医師の偏在問題の現状を分析し、それが何処に由来するのか検討し、現状の危機をいかに克服することが可能か、最も重要な対策は何か等を報告した
- **対外報告「第二報告:新しい太陽系像について—明らかになってきた太陽系の姿—」**(平成 19 年 6 月 21 日):太陽系の新しい姿を分かりやすく整理し、教育・普及・出版等に適切な資料を提供するための検討結果を取りまとめた
- **要望「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」**(平成 19 年 6 月 22 日):若者の科学力育成に向けての最優先課題として、自然科学を中心とする理数系科目の教員養成と研修制度を提言した
- **対外報告「学協会の機能強化のために」**(平成 19 年 6 月 28 日):学協会の機能強化を実現するために、学協会、行政、日本学術会議のそれぞれが行うべき方策について提言した
- **対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」**(平成 19 年 7 月 13 日):我が国の子どもを元気にするために、政府及び関連機関が、総合的戦略としての宣言を発し、国民とともに包括的・行動的戦略の策定に取り込むことを提言した
- **対外報告「学術分野における男女共同参画の取組と課題」**(平成 19 年 7 月 26 日):学術分野における男女共同参画を一層推進するために各種機関・団体が取り組んでいる様々な活動と今後の課題をとりまとめた。平成 20 年 7 月を目途に取りまとめる提言に向け、各界から意見を求めるもの
- **対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」**(平成 19 年 9 月 20 日):基礎的知識の習得から問題を発見・解決できる能力の育成、循環型社会、災害認知型社会、高度情報化・地理空間情報社会等を理解し、積極的に地域づくりに参画する人間の育成という地理教育のあり方を踏まえて提言した
- **対外報告「魅力ある都市構築のための空間緑化—近未来のアーバン・グリーンング—」**(平成 19 年 9 月 20 日):大都市の空間緑化の効果の評価推進、評価法の開発及び都市空間緑化推進について国公立試験研究・行政機関及び関連学協会に提言した
- **対外報告「生物多様性国家戦略改定に向けた学術分野からの提案」**(平成 19 年 9 月 20 日):「新・生物多様性国家戦略」の改定にあたって重視すべき点として学術的な視点から 4 つの原則と 5 つの政策を提案した

(2) 国際的な活動

日本学術会議は、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」などを開催し、科学者の役割について提言を取りまとめたり、また、アジア学術会議（SCA）の事務局として持ち回りの主催国とともに会議を開催するなどの国際的な活動を行っています。さらに、G8 各国の科学アカデミーと連携して、G8 サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するなど、国際学術団体との連携を図っています。

◎ 各国の科学アカデミーとの連携 (G8 学術会議)

G8 各国等の科学アカデミー（以下、「G8 学術会議」という。）は、平成 17 年 7 月に英国で開催されたグレーンイーグルス G8 サミットに先立ち、「気候変動」と「アフリカ開発」について同年 6 月に共同声明を行い、G8 サミットでの議論に寄与しました。以降、G8 学術会議は、G8 サミットの議題に関し、とりわけ、地球規模の現代的課題の取組方策などについて科学的立場から意見を集約し、共同で提言を行っています。

平成 19 年は、7 月のドイツ・ハイリゲンダムサミットに先立ち、ドイツのレオポルディーナアカデミーがホスト機関としてハレ（ドイツ）において G8 学術会議を開催し、G8 各国の科学アカデミーの他、中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコが参加し、「エネルギー効率と気候保全」及び「イノベーション」について議論を行いました。議論された両テーマは共同声明として取りまとめられ、同年 5 月 16 日に各国同時に公表されました。我が国では、公表当日、金澤日本学術会議会長から安倍内閣総理大臣（当時）に共同声明を手交し、その内容を説明しました。また、ドイツにおいても、同日、G8 各国等の科学アカデミーが一堂に会し、メルケル独首相と「エネルギー効率と気候保全」について意見交換を行いました。日本からは土居日本学術会議副会長が出席しました。



メルケル独首相へ共同声明手交

議論された両テーマは共同声明として取りまとめられ、同年 5 月 16 日に各国同時に公表されました。我が国では、公表当日、金澤日本学術会議会長から安倍内閣総理大臣（当時）に共同声明を手交し、その内容を説明しました。また、ドイツにおいても、同日、G8 各国等の科学アカデミーが一堂に会し、メルケル独首相と「エネルギー効率と気候保全」について意見交換を行いました。日本からは土居日本学術会議副会長が出席しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>

(二国間学術連携・交流など)

日本学術会議は、学術に関する基本的・全般的な事項について、各国の科学者と二国間学術交流事業など様々な形で意見や情報交換を行い連携を深めています。

平成 16 年に日米両国政府機関・学術団体で安全・安心な社会の実現のために科学技術に関する協力の方向性を議論するため、「第 1 回日米安全・安心な社会に資する科学技術に関するワークショップ」が東京で開催され、この枠組みにおける分野別取組の一つとして、平成 17 年に日本学術会議と全米科学アカデミーとの共同による「センサー及びセンサーシステムに関する日米対話 2005 年ワークショップ」を開催しました。その後平成 18 年にハワイで開催された「日米安全・安心科学技術協カイニシアティブ第 3 回ワークショップ」には、日本学術会議から唐木第二部長が出席しました。

日本・カナダ女性研究者交流事業は、日加外交関係樹立 75 周年及び日加通商関係樹立

100周年を記念して開催された「科学技術とビジネスにおける女性」コンファレンス(平成16年11月29日～12月1日:カナダ大使館主催。高円宮妃殿下御臨席の下、黒川前会長、中山成彬文部科学大臣(当時)出席)の開催を契機に創設されたものです。

日本とカナダの優れた若手女性研究者が、相手国の大学や研究機関に滞在し、専門分野における最近の研究動向等について情報交換するとともに、初等中等教育段階の学校(小学校、中学校、高等学校)への訪問を通じて、両国の研究環境や教育環境の違い、双方の優れた点、検討すべき点等を直に触れて体験することにより、そこで得た経験や知見を両国の女性研究者の育成や活躍のために活かしてもらうことを目的としています。



日本・カナダ女性研究者交流事業

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/int/canada/index.html>

◎ アジア学術会議(SCA)

アジア学術会議(Science Council of Asia:SCA)は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱により平成12年に設立されました。現在、11カ国の19の学術機関により構成され、各国持ち回りで開催されています。

第7回となる平成19年は、“Energy and Environment”をメインテーマとして、6月14日から16日まで沖縄県宜野湾市で開催されました。

総会では、“Energy and Environment”及び“The Future of the SCA”と題する2つの共同声明が採択されました。前者は、地球的規模で、かつ社会、経済、その他様々な側面を有する課題について、「長期的視点に立った継続的取組」、「イノベーション(技術革新・社会革新)」及び「衡平性の確保」という3つの観点の重要性を考慮しつつ、取組を進めていくことを宣言するものであり、今後のSCAの活動を強化していく旨を謳っている後者の共同声明とあわせて、SCAメンバー機関の連携を一層深化させる契機になると考えられます。また、16日に行われた太平洋学



第7回アジア学術会議

術協会(Pacific Science Association:PSA)との合同シンポジウムでは、秋篠宮殿下による特別講演のほか、気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change:IPCC)議長のラジェンドラ・パチャウリ氏及びシンガポール国家科学アカデミー会長のレオ・タン氏をはじめ

とする内外の多くの専門家による講演が行われました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html>

◎ 国際会議の開催

日本学術会議では、昭和 28 年以降、国内で開催される学術研究に関する国際会議のうち、①学問的意義が高く、②人類が直面している科学的諸問題の解決を促進し、③関係分野への影響も多大である等、特に重要と認められる優先性の高い国際会議について、国内の学術研究団体と共同して毎年開催しており、平成 18 年度末までに合計で 233 件を数えています。

平成 19 年度においては、「第 2 回国際バイオ鉄学会総会 (BioIron2007)」（4 月/京都）、「原子核物理学国際会議 INPC2007」（6 月/東京）、「第 21 回太平洋学術会議」（6 月/沖縄）、「第 12 回新芳香族化学国際会議」（7 月/兵庫）、「第 14 回有機合成指向有機金属化学国際会議」（8 月/奈良）、「第 6 回国際動物実験代替法会議」（8 月/東京）、「第 17 回アジア社会科学協議会連盟総会」（9 月/名古屋）、「第 5 回国際自律神経科学会議」（10 月/京都）の計 8 件が開催されることとなっており、国内外から多数の参加者を得ているところです。

当共同主催国際会議では、例年、皇室の御臨席を賜る機会を得ており、平成 19 年度においては、これまで、「原子核物理学国際会議 INPC2007」に天皇皇后両陛下の、「第 21 回太平洋学術会議」に高円宮妃殿下の御臨席を賜りました。

また、平成 15 年以降、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催し、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題に対し様々な側面から議論を行い、科学者の役割について提言を取りまとめています。平成 19 年度は、9 月 7 日及び 8 日の 2 日間にわたり、「国際開発協力」をテーマに会議を開催し、ケンブリッジ大学の Partha Dasgupta 教授及び国際開発高等教育機構 (FASID) 顧問の速水佑次郎教授の基調講演に加えて、3 つの課題 (開発戦略と人間の安全保障、国際開発のための科学技術、能力構築とガバナンス) についてセッションを設け、内外の専門家による議論を行いました。

会議では、グローバル化の進展に伴い、人と物の動きが拡大する中、より重要となっている発展途上国への国際協力について、その意義や方法論、実際の取組の例などを取り上げて議論を行い、多数の参加を得ました。URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/index.html>



原子核物理学国際会議 INPC2007



持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議

◎ 国際学術団体との連携

日本学術会議は、多くの国際学術団体との密接な連携の下に、国際的な学術の発展に貢献するよう努めています。そのために日本学術会議が加入している国際学術団体は、国際科学会議 (ICSU) (<http://www.icsu.org/>)、国際問題に関するインターアカデミー・パネル (IAP) (<http://www.interacademies.net/>)、インターアカデミー・カウンシル (IAC) (<http://www.interacademycouncil.net/>) など学術分野横断的なものと、国際天文学会 (IAU) など各分野別のものやアジア学術会議を合わせて、49 団体 (URL: http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_kanyu.html) になっています。

(会議の開催)

上記国際学術団体のうち、地球規模の政策案について科学的な助言や勧告を行うために各国アカデミーにより設置された IAC と、平成 18 年 12 月に共催で「エネルギーと地球温暖化に関するシンポジウム」及び「IAC エネルギーワークショップ」を開催し、IAC の活動に寄与しています。

そのほか、平成 19 年は、加入国際学術団体である太平洋学術協会 (PSA) とアジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) の国際会議を共同主催しています。

また、日本学術会議は、地球圏－生物圏国際共同研究計画 (IGBP) についてのシンポジウムを開催するなど、地球規模の課題に関する各種の国際学術協力事業について、国内での実施計画の立案・調整、研究連絡などを行っています。



エネルギーと地球温暖化に関するシンポジウム

(代表派遣など)

日本学術会議は、加入国際学術団体の総会、理事会や国際学術協力事業の会議に対する代表派遣を行っており、平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの間においては、IAP 総会 (平成 18 年 12 月、アレクサンドリア (エジプト))、IAC 理事会 (平成 19 年 1 月、アムステルダム (オランダ))、IAP 執行委員会 (平成 19 年 2 月、トリエステ (イタリア)) などに 37 件 49 人を派遣しました。

このほか、平成 19 年 4 月に ICSU が設立 75 周年を記念して開催した若手科学者会議 (「グローバルな科学的挑戦：若手科学者の立場より」) に日本学術会議から 4 名の若手科学者 (連携会員) を派遣しました。



国際憲法学会第 7 回世界大会 アテネ (ギリシア共和国)

(3) 科学の役割についての世論啓発

日本学術会議では、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、公開講演会やシンポジウムを開催しています。

◎ 公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」の開催

最近の若者の科学的能力の低下及び理数科学習への意欲衰退の背景には、教育課程における教育内容の削減や授業時間数減少の問題とともに、教師の科学的教養の低下の問題があり、教師の科学的教養を今後一層高めることが根本的な課題の一つとなっています。また、知識社会に対応する教育を行うためには、高度で複合的な科学的教養を生徒に獲得させる教師の養成及びその資質を持った教師の採用、さらなる資質と能力の向上を導く研修制度の構築が不可欠です。このような観点から、平成 19 年 3 月 12 日に公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」を開催しました。当日は遠隔地からでも講演会に参加できるようにするため、メディア教育開発センターの協力を得て講演会の様子をSCS(スペース・コラボレーション・システム)により全国のサテライト会場に配信しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/30-k.pdf>



公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」

◎ 公開講演会「環境学のフロンティア：脱温暖化社会へのシナリオ」の開催

日本学術会議は、多様な議論が錯綜し、わかりにくくなっている地球温暖化問題を解きほぐし、果敢に取り組んでいるチャレンジャーからのメッセージを共有し、明日の地球を考えるために、平成 19 年 3 月 28 日に公開講演会「環境学のフロンティア：脱温暖化社会へのシナリオ」を開催しました。当日は、第一部で複雑な地球環境問題とは何かについて問題提起し、これを踏まえて第二部では、環境対策の第一線で活躍する研究者、行政、企業、NPO の方から自らの取組と展望について御報告いただきました。第三部では、これらの様々な問題解決へのアプローチについて活発な議論が行われました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/30-k-1.pdf>



公開講演会「環境学のフロンティア：脱温暖化社会へのシナリオ」

◎ 公開講演会「脱タバコ社会の実現のために—エビデンスに基づく対策の提言—」の開催

タバコ規制対策の研究を行っている研究者が一堂に会して、タバコ規制政策全体の中における各研究の位置づけに関して議論、確認することにより、タバコ規制の取組を推進し、脱タバコ社会を実現することを目的として、平成 19 年 7 月 23 日に公開講演会「脱タバコ社会の実現のために—エビデンスに基づく対策の提言—」を開催しました。国内外のタバコ規制に関する研究成果を受けて、研究者側からタバコ価格・税の大幅引き上げ、職場・公共の場所における受動喫煙の防止の徹底、喫煙者に対する禁煙支援・禁煙治療の拡大というエビデンスに基づく具体的なタバコ規制の対策

の提言がなされ、政策担当者を交えての意見交換が行われました。タバコという身近なテーマだけに、多くの参加者による活発な議論が行われました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/38-k-1.pdf>

◎ 公開講演会「日本の科学研究の現状と将来－よりよい環境づくりを求めて－」の開催

科学者委員会学術体制分科会では、日本の科学研究のあり方について多面的な視点から検討を続けています。平成 19 年 7 月 26 日に、その検討内容などを踏まえ、これまでの日本の科学研究のあり方の課題を示し、これからの科学研究をどのように捉え、よりよい環境をつくりながら推進すべきかについて、科学研究政策への展望を講演ならびにパネルディスカッションを行うことで広く一般に公開し、様々な分野からの参加者と議論することを目的とし、公開講演会「日本の科学研究の現状と将来－よりよい環境づくりを求めて－」を開催しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/38-k-2.pdf>

◎ 市民公開シンポジウム「21 世紀の健康づくりと安全・安心な社会」の開催

生涯を通して健康に暮らせる安全・安心な社会は、だれもが一番望んでいることです。日進月歩を遂げる医療技術、予防を重視した健康づくり、食料の安全性は最近関心の高まりをみせています。日本学術会議第二部では北海道大学、札幌医科大学と共催で、「健康」と「食」に焦点を当てたシンポジウムを平成 19 年 7 月 30 日に開催しました。当日は、科学的知見に基づいた客観的で中立公正な立場から、「医療」、「健康」、「食」の現状と将来について、日本を代表する科学者がわかりやすく解説し、参加いただいた多くの市民の方々とともに、健康で安全・安心な社会づくりについて考えました。 URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/39-s-2-3.pdf>

◎ 公開シンポジウム「現代科学と技術の最前線」の開催

科学や技術は人間社会を特徴付ける「文化」の重要な部分であり、日本がこれまでと同じような繁栄を続けるためには必須の基盤でもあります。こうした点を「新しい太陽系の理解」と「ナノ工学」という二つの切り口から、一般向けに分かり易く描いたシンポジウムを日本学術会議第三部主催で平成 19 年 8 月 9 日に大阪大学において開催しました。

◎ 平成 19 年度「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」の開催

科学者・技術者との対話、交流を通じて女子高校生が科学技術分野に自分の新しい可能性を見出すことを目的として、昨年度に引き続き、「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」を平成 19 年 8 月 16 日～18 日に開催しました。期間中は、若い世代が科学への夢を育むことができるよう、①先端研究、身近な開発等に携わる科学者、技術者、大学生等による講演・活動内容展示、②女性科学者・技術者のイメージやロールモデルの紹介、③女子高校生の多様な進路選択・人生選択に役立つための科学者や大学生との意見交換・交流を通じた自発的なネットワークづくりの支援、④科学・技術分野への興味・関心を高めるための実験等の体験学習などが行われました。



平成 19 年度「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」

(4) 国内外の科学者のネットワーク構築

日本学術会議は、我が国の科学者コミュニティの中核として、人文・社会科学、自然科学の全ての分野の科学者の意見を集約するとともに、約 1,550 の協力学術研究団体と連携しています。また、地方の科学者とのより活発な連携を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、全国を7つのブロックに分けて地区会議を組織しています。さらに、産学官の連携を推進するため、産学官連携サミットを開催しています。

また、ニューズメールの発行、科学者コミュニティ向けの月刊情報誌への編集協力などにより情報提供を行っています。さらには、若手研究者の研究環境の改善、科学における男女共同参画の推進、科学者の行動規範の策定などに取り組んでいます。

◎ 協力学術研究団体との連携

平成 16 年 4 月の法改正により学術研究団体からの会員推薦制度が廃止されたことに伴い、従来の登録学術研究団体制度が廃止され、日本学術会議の広報活動に協力してもらう広報協力学術団体と統合し、平成 17 年 10 月に、協力学術研究団体制度が設けられました。旧登録学術研究団体などであった約 1,700 の学会に対して、移行の案内を行い、その申出により、随時、指定を行っています。現在、新規の学会を含め、約 1,550 の協力学術研究団体が、日本学術会議の活動の周知と各分野の学術研究団体との緊密な連絡協力関係の維持強化、広報活動に協力しています。

URL:http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_a.html

◎ 学術研究団体の機能強化

学協会は、研究成果の発表、知識の交換、国内外の研究者相互及び学協会との連携の場として、我が国の研究活動を支える存在です。このため、平成 18 年 3 月 28 日に閣議決定された「第3期科学技術基本計画」においても、学協会の自己改革を促し、機能を強化す

る必要性が指摘されるとともに、学協会に対し、社会への貢献など広がりのある活動を行うことが期待されています。しかしながら、一部には、活動体制や学協会間の連携が十分でないところもあることなどが指摘されており、研究情報の発信・流通が急速にグローバル化し、研究成果の発表における国内学協会離れなども懸念されています。また、公益法人制度も大きく改革されようとしています。

このような背景から、学協会の機能強化に資する方策に関して審議するため、科学者委員会の下に「学協会の機能強化方策検討等分科会」を設置しました。本分科会では、こうした学協会の自己改革に向けた検討に資する方策を示すことを目的として審議を行っています。そこでは検討に



シンポジウム「これからの日本の学協会のありかた」

おける基礎資料を得るため、国内の全ての学協会を対象としたアンケート調査や各分野を代表する学協会又は学協会の連合体を対象にヒアリング調査を実施したほか、海外の動向調査、実態調査（アメリカ、イギリス、フランス）、シンポジウムを実施しました。さらに、これらをもとに对外報告「学協会の機能強化のために」を平成 19 年 6 月 28 日に公表しました。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/renkei/index.html>



東北地区会議での学術講演会（山形）

◎ 地区会議の開催

日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の 7 つの地区会議を組織しています。これらの地区会議は、各地区に在勤又は在住する会員で構成されており、年度の事業計画を策定して、学術講演会の企画・立案と実施に向けた活動や、地区会議ニュースの発行などを行っています。学術講演会は、地域の求める情報に即したテーマを設定し、一般市民を対象として各地区年 2 回程度

開催しています。また、日本学術会議の活動を地域の科学者に周知するとともに、各地域の科学者の意見を聴く場として、「科学者との懇談会」を各地区年 2 回程度開催しています。さらに、平成 18 年 10 月、平成 19 年 4 月に、地区会議代表幹事会を開催し、全地区横断的な事項を討議し、活動方針を決定しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html>

◎ 情報の発信

日本学術会議の活動に関する情報などを幅広く社会一般に発信するために、各種パンフレットやリーフレットの作成、ホームページの充実に努めるとともに、月刊情報誌『学術の動向』（学術協力財団発行）（<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>）への編集協力を行っ



日本学術会議関連の各種広報誌など

ています。『学術の動向』は、「日本の科学者の顔が見える雑誌」を目指して、平成 18 年 1 月号から、内容に見合う「人物写真」を表紙に掲載し、同時に、毎号、意欲的なテーマの特集記事を組んでいます。また、各種情報へのアクセスを容易にするため、ホームページの改善に努めています。さらに、会員や連携会員のみならず、一般の科学者向けにニュースメールを発行するなどの情報提供を行っています。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/print/index.html>

1 年の活動記録 (平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月)

平成 18 年 10 月～12 月

10.2～4 第 149 回総会－[日本学術会議]

- ・金澤一郎第二部部長が新会長に就任、高市早苗内閣府特命担当大臣(当時)より御挨拶
- ・ロバート・メイ脚前英国王立協会会長より御講演「寄生動物、国民及び政策：感染症とミレニアム開発目標」

11.3 声明「科学者の行動規範について」公表

11.4 日本学術会議主催公開講演会「博物館が危ない！美術館が危ない！

－指定管理者制度・公共サービス改革法の落とし穴－[本郷]

11.15 学術と政策に関する意見交換会[日本学術会議]

11.16 第 5 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会[中央合同庁舎 4 号館]

11.20 第 6 回産学官連携サミット開催[赤坂]

11.22 対外報告「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」公表

11.30 生殖補助医療をめぐる諸問題について法務大臣及び厚生労働大臣より審議依頼

12.1～6 第 10 回国際問題に関するインターアカデミーパネル(IAP)総会[アレクサンドリア(エジプト)]

12.18 地域振興・東北地区フォーラム[仙台]

12.22 地域振興・近畿地区フォーラム[京都]



平成 19 年 1 月～3 月

1.25 対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」公表

- ・高市早苗イノベーション担当大臣(当時)に金澤一郎会長より手交

1.25 第 6 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会[日本学術会議]

1.26 テレビ番組等における「科学的」実験についての会長談話の公表

1.29～31 インターアカデミーカウンシル(IAC)理事会[アムステルダム(オランダ)]

2.8 地域振興・九州・沖縄地区フォーラム[博多]

2.15 学術と政策に関する意見交換会[日本学術会議]

3.12 日本学術会議主催公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」[日本学術会議]

3.15～16 G8学術会議[ハレ(ドイツ)] (右写真)

3.22 対外報告「地球温暖化とエネルギー－持続可能な社会に向けた衡平な負担－」公表

3.22 対外報告「提言：知の統合－社会のための科学に向けて－」公表

3.28 日本学術会議主催公開講演会「環境学のフロンティア 脱温暖化社会へのシナリオ」[名古屋]



平成 19 年 4 月～6 月

4.9～11 第 150 回総会〔日本学術会議〕

- ・野中郁次郎一橋大学名誉教授より御講演「イノベーションの本質」
- ・高市早苗内閣府特命担当大臣(当時)より御挨拶

4.9 対外報告「第一報告：国際天文学連合における惑星の定義及び関連事項の取扱いについて」公表**4.10 対外報告「基礎科学の大型計画のあり方と推進について」公表****4.12 第 7 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会〔中央合同庁舎 4 号館〕****5.16 G8 学術会議共同声明発出**

- ・G8 各国等の学術会議が「成長と責務—持続可能性、エネルギー効率及び気候保全」と「成長と責務—イノベーションの推進と保護」に関する共同声明を各国の首脳に対して発出（右写真）

日本では安倍晋三内閣総理大臣(当時)へ金澤一郎会長より手交〔首相官邸〕

**5.24 声明「博物館の危機をのりこえるために」公表****5.24 対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」公表****5.30 国土交通大臣に「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」答申**

- ・冬柴鐵三国土交通大臣に金澤一郎会長から手交

5.30 対外報告「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」公表**6.14～16 第 7 回アジア学術会議〔沖縄〕****6.16～17 第 6 回産学官連携推進会議〔京都〕****6.21 対外報告「医師の偏在問題の根底にあるもの 提言：量から質の医療への転換による克服」公表****6.21 対外報告「第二報告：新しい太陽系像について—明らかになってきた太陽系の姿—」公表****6.21 第 8 回総合科学技術会議と日本学術会議の連絡懇談会(旧称：総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会)〔日本学術会議〕****6.22 要望「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」公表****6.28 対外報告「学協会の機能強化のために」公表**

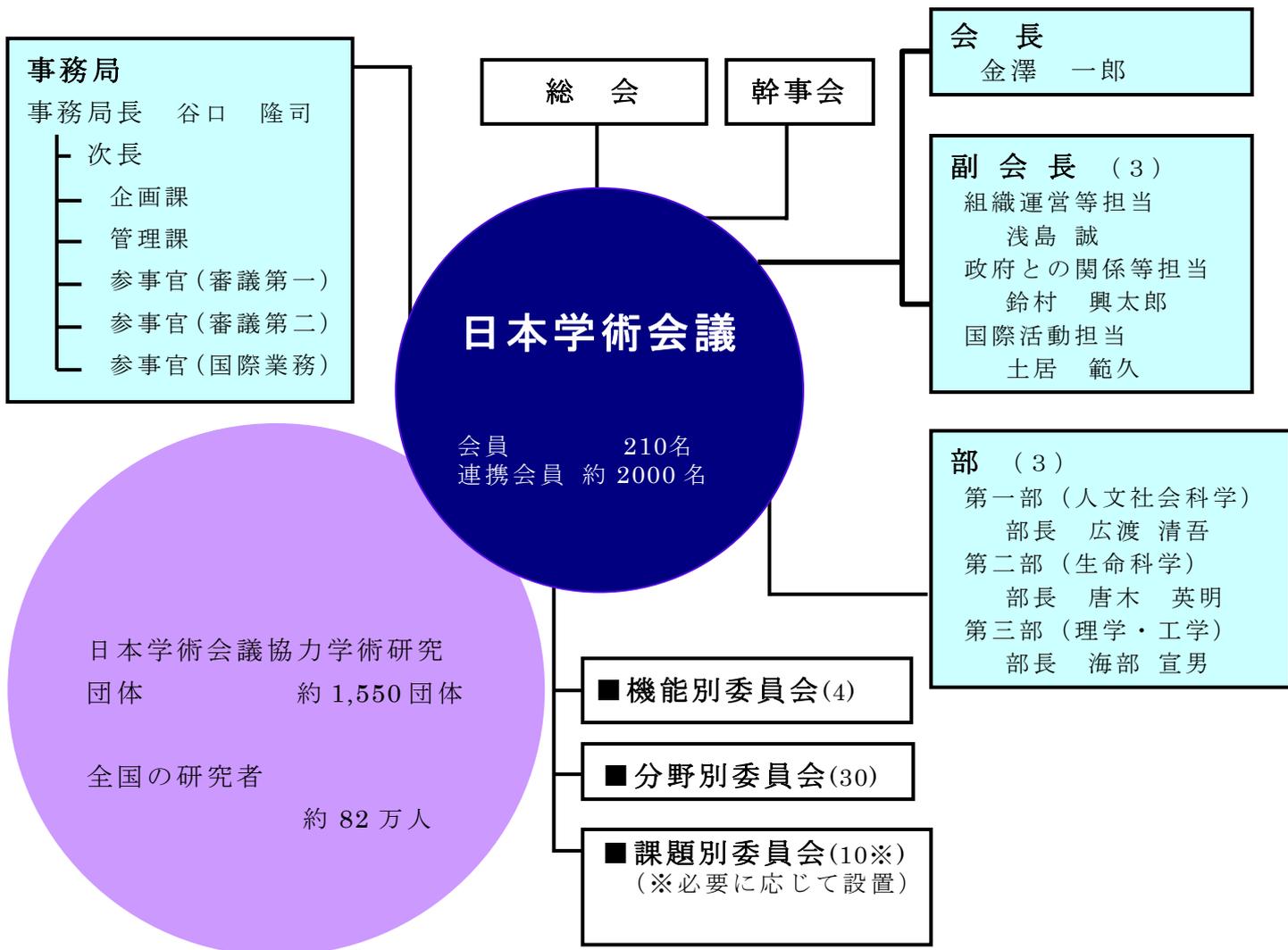
平成 19 年 7 月～9 月

7.3 対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」公表

- ・高市早苗内閣府特命担当大臣(当時)に金澤一郎会長より手交

7.17 学術と政策に関する意見交換会〔日本学術会議〕**7.23 日本学術会議主催公開講演会「脱タバコ社会の実現のために—エビデンスに基づく対策の提言—」〔日本学術会議〕****7.26 日本学術会議主催公開講演会「日本の科学研究の現状と将来—よりよい研究環境づくりを求めて」〔日本学術会議〕****7.26 対外報告「学術分野における男女共同参画の取組と課題」公表****9.7～8 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2007〔日本学術会議〕****9.20 対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」公表****9.20 対外報告「魅力ある都市構築のための空間緑化—近未来のアーバン・グリーンング—」公表****9.20 対外報告「生物多様性国家戦略改定に向けた学術分野からの提案」公表**

日本学術会議の組織



表紙写真

上: 金澤一郎日本学術会議会長から安倍晋三内閣総理大臣(当時)へ声明の手交

右: 向かって左から金澤一郎日本学術会議会長、高市早苗内閣府特命担当大臣(当時)、黒川清内閣特別顧問

左: 第 149 回総会(平成 18 年 10 月 2 日-[日本学術会議講堂])

日本学術会議

【お問い合わせ】

日本学術会議事務局企画課

〒106-8555

東京都港区六本木7-22-34

TEL 03-3403-3768

FAX 03-3403-1260

URL : <http://www.scj.go.jp>

E-mail : p225@scj.go.jp

